



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック

コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史

TEL 03-3245-6510

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	45,284	4.4	20,504	6.2	23,328	5.9	16,683	△8.2
28年3月期第3四半期	43,375	4.1	19,314	7.3	22,029	5.9	18,179	29.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 19,256百万円 (14.6%) 28年3月期第3四半期 16,798百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	187.56	—
28年3月期第3四半期	203.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	190,460	171,773	90.2	1,931.10
28年3月期	181,522	160,522	88.4	1,804.63

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 171,773百万円 28年3月期 160,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	37.50	—	47.50	85.00
29年3月期	—	42.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	47.50	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正については、本日(平成29年1月27日)公表いたしました「平成29年3月期の期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	4.7	27,700	6.1	30,700	4.0	21,900	△5.4	246.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	99,600,000 株	28年3月期	99,600,000 株
29年3月期3Q	10,649,333 株	28年3月期	10,649,302 株
29年3月期3Q	88,950,677 株	28年3月期3Q	89,350,468 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年4月25日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国第一主義をうたうトランプ新政権誕生による大幅な為替変動のリスクや、英国のEU離脱による欧州の政情不安など、世界経済は下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。引き続き企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。高まりつつあるクラウドコンピューティングのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、システムサポート事業も安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高452億84百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益205億4百万円(同6.2%増)、経常利益は233億28百万円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は166億83百万円(同8.2%減)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が堅調に推移しております。一方で、ハードウェアの売上高は減少いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、245億87百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は109億31百万円(同1.3%減)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、150億89百万円(前年同期比14.4%増)、営業利益は87億43百万円(同17.8%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

主力の業務用パッケージソフトの販売に加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、56億7百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は8億29百万円(同1.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は889億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ、64億39百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、140億60百万円であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が233億27百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が13億89百万円計上された一方で、持分法による投資利益が18億26百万円計上されたこと及び法人税等の支払額が89億20百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、3億84百万円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入が12億9百万円発生した一方で、有形固定資産の取得による支出が4億59百万円発生したこと及び投資有価証券の取得による支出が3億61百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、80億5百万円であります。これは主に配当金の支払額が80億5百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、豊富な受注残を確保しながら業績のオペレーションを行っております。当第3四半期連結会計期間末現在、業績および受注残は概ね順調に推移しております。よって、平成28年4月25日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,502	88,941
受取手形及び売掛金	8,904	8,498
商品及び製品	110	99
仕掛品	444	515
原材料及び貯蔵品	13	31
その他	1,737	1,214
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,710	99,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,136	3,049
土地	26,920	27,020
その他(純額)	566	731
有形固定資産合計	30,623	30,801
無形固定資産		
その他	63	54
無形固定資産合計	63	54
投資その他の資産		
投資有価証券	53,268	57,309
その他	3,858	2,996
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	57,125	60,303
固定資産合計	87,811	91,159
資産合計	181,522	190,460

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,113	3,415
未払法人税等	4,683	2,073
賞与引当金	2,342	1,345
その他	4,142	4,895
流動負債合計	14,282	11,729
固定負債		
役員退職慰労引当金	828	885
退職給付に係る負債	5,706	5,879
資産除去債務	144	146
その他	37	46
固定負債合計	6,717	6,957
負債合計	20,999	18,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	141,906	150,584
自己株式	△22,137	△22,137
株主資本合計	158,477	167,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,976	6,379
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	△225	△56
その他の包括利益累計額合計	2,045	4,617
純資産合計	160,522	171,773
負債純資産合計	181,522	190,460

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	43,375	45,284
売上原価	15,632	15,968
売上総利益	27,742	29,315
販売費及び一般管理費	8,427	8,811
営業利益	19,314	20,504
営業外収益		
受取利息	21	2
受取配当金	473	429
投資有価証券売却益	535	570
持分法による投資利益	1,657	1,826
受取賃貸料	73	25
その他	73	54
営業外収益合計	2,836	2,907
営業外費用		
賃貸費用	82	82
投資有価証券売却損	37	—
その他	0	1
営業外費用合計	121	83
経常利益	22,029	23,328
特別利益		
固定資産売却益	0	0
償却債権取立益	2,750	—
特別利益合計	2,750	0
特別損失		
固定資産売却損	14	0
固定資産除却損	0	0
会員権売却損	—	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前四半期純利益	24,764	23,327
法人税、住民税及び事業税	6,150	6,251
法人税等調整額	435	392
法人税等合計	6,585	6,644
四半期純利益	18,179	16,683
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,179	16,683

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	18,179	16,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△951	2,310
土地再評価差額金	45	—
退職給付に係る調整額	54	142
持分法適用会社に対する持分相当額	△528	119
その他の包括利益合計	△1,380	2,572
四半期包括利益	16,798	19,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,798	19,256
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,764	23,327
減価償却費	274	291
持分法による投資損益(△は益)	△1,657	△1,826
投資有価証券売却損益(△は益)	△497	△570
償却債権取立益	△2,750	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△955	△996
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	261	378
受取利息及び受取配当金	△495	△431
固定資産売却損益(△は益)	14	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	666	405
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	171	301
その他	247	792
小計	19,982	21,592
利息及び配当金の受取額	1,297	1,389
法人税等の支払額	△11,075	△8,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,205	14,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
有形固定資産の取得による支出	△190	△459
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△361
投資有価証券の売却による収入	1,599	1,209
償却債権の回収による収入	2,750	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,200	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,910	△0
配当金の支払額	△6,479	△8,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,390	△8,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,015	6,439
現金及び現金同等物の期首残高	71,584	82,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,600	88,941

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①販売実績

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
システムインテグレーション事業	24,993	57.6	24,587	54.3	△406
システムサポート事業	13,194	30.4	15,089	33.3	1,895
オフィスオートメーション事業	5,186	12.0	5,607	12.4	420
合計	43,375	100.0	45,284	100.0	1,909

②受注実績及び受注残高

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	25,591	16,316	24,843	15,758	△747	△557
システムサポート事業	14,393	19,985	16,828	21,579	2,434	1,594
オフィスオートメーション事業	5,185	575	5,694	676	509	101
合計	45,170	36,876	47,366	38,014	2,196	1,137

以上